

人材育成の目的

法政・紛争解決学専攻では、実社会に生起する個人間、グループ間、世代間、民族間、国家間等に生じる様々な態様の紛争を解決するために、法学、公共政策学、交渉紛争解決学の知識と実践能力を身に付けた人材を育成することを目的とする。

法政・紛争解決学研究コースでは、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する研究者としての基礎的研究能力を有する人材を育成することを目的とする。

法・公共政策実践コースでは、法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を持ち、それらを実践に応用して、現代社会に生起する複雑多様化した法的・公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を育成することを目的とする。

交渉紛争解決実践コースでは、組織や地域社会において、対立・葛藤・紛争をより良い状態への変容の契機ととらえ、建設的に解決し、変容を支援する紛争解決のリーダーを育成することを目的とする。

修了認定・学位授与の方針 DP (ディプロマ・ポリシー)

①学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究 I (4 単位) 及び指定されている必修科目を含めて 26 単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果 (以下「特定課題研究等」という。) の審査及び最終試験に合格すれば特別研究 II (4 単位) が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

ただし、1 年コース在学者は 1 年の在学で修了することができる。

②修得すべき知識・能力

<法政・紛争解決学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学の対象とする領域及び当該領域における課題に関する基礎的な知識・理論や分析能力を修得しているとともに、専攻する特定の法学、公共政策学、交渉紛争解決学の領域について高度な専門的知識を有し、当該領域における課題発見、原因探求及び課題解決のための研究能力を修得している。
- ・幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する研究者としての基礎的研究能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域に関する高度な専門知識と研究力を有し、それに関連する隣接科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

<法・公共政策実践コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学の対象とする領域及び当該領域における課題に関する基礎的な知識・理論や分析能力を修得しているとともに、専攻する特定の法学、公共政策学、交渉紛争解決学の領域について高度な専門的知識を有し、当該領域における課題発見、原因探求及び課題解決のための研究能力を修得している。
- ・法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を修得し、それらを実践に応用して、現代社会に生起する複雑多様化した法的・公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる技術や知識を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域に関する高度な専門知識と研究力を有し、それに関連する隣接科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

<交渉紛争解決実践コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学の対象とする領域及び当該領域における課題に関する基礎的な知識・理論や分析能力を修得しているとともに、専攻する特定の法学、公共政策学、交渉紛争解決学の領域について高度な専門的知識を有し、当該領域における課題発見、原因探求及び課題解決のための研究能力を修得している。
- ・個人、対人関係、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立について、連続性の中でとらえ、より良い状態への変容の契機としてとらえる能力を修得している。紛争・葛藤・対立を理解して、解決と変容を支援するための基礎的な理論についての知識を修得している。上記の様々なレベルの紛争・葛藤・対立への解決支援のために、現象と資源を「分析」し、「計画」を立て、対話支援やカウセリングや相談の能力を含む「実践」を行う能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域に関する高度な専門知識と研究力を有し、それに関連する隣接科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

①全体の方針

法学、政治学、行政学、政策科学、経済学、交渉紛争解決学等に関連する幅広い学術分野の科目や実践的な科目、現場への参加や実務的な課題への取り組み等のプログラムを組み合わせることにより、法、公共政策、紛争解決に関する課題の解決に実践的に取り組む、あるいは研究するために必要な知識・能力の修得を目指す。

法政・紛争解決学研究コースでは、法学、公共政策学、交渉紛争解決学の基礎的研究能力と、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する法学、政策学、交渉紛争解決学の研究者としての能力の修得を目指したカリキュラムを編成する。

法・公共政策実践コースでは、現代社会に生起する複雑多様化した法的・公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる高度専門職業人として法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力の修得を目指したカリキュラムを編成する。

交渉紛争解決実践コースでは、紛争変容論、ダイアログ実践論、交渉論、平和構築論などの視点から、問題事例・対話事例・紛争解決事例の分析を重ね、対話等による紛争解決と合意形成と協働の理論と技法について高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

法学、公共政策学、交渉紛争解決学が対象とする課題の解決あるいは研究に必要な理論的な知識や分析能力を修得できるカリキュラムを編成する。法・公共政策実践コースや交渉紛争解決実践コースでは、特に、身に付けた知識を実践に応用するための技術や知識の修得に力を入れる。

基礎科目、基本科目、先端展開科目のいずれの領域においても、開講する科目には講義科目と演習科目を配するとともに、段階的に専門知識・技能及び研究力が育成されるように工夫し、各領域における重要文献、事例研究を通して、幅広く深い学識と高度な専門性に裏付けられた課題発見能力・原因探求能力・課題解決能力を育成し得るカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

法学、公共政策学、交渉紛争解決学に関係する分野を中心に幅広い学術分野から科目を構成するとともに、各分野が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得できるようカリキュラムを編成する。

研究課題（修士論文・特定課題研究等）に関連性のある科目を体系的に履修することに加えて、周辺領域の科目を履修することにより、専攻科目の分野に限定されない学際的領域の理解の重要性を認識し、法的な課題発見・原因探求・課題解決のための手法以外に、社会の諸問題に対応するために必要とされる深奥な教養力を育成するカリキュラムを編成する。

特に交渉紛争解決実践コースでは、交渉紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力や、コンフリクトに対する柔軟な実践・研究能力を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

現代社会に生起する複雑多様化した課題の発見・原因の探求・課題の解決のためには、特定の領域に焦点を当てる視野だけでは不十分であることを認識し、研究課題に関する外国の状況を調査するための文献収集や収集した文献の講読を通してグローバルな視野と行動力を育成するカリキュラムを編成する。また国際的なシンポジウム・学会への参加や海外への研修等のプログラムを構成する。

特に交渉紛争解決実践コースでは、対話等による紛争解決と合意形成と協働の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面におけるグローバルな実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

社会各層の現場への参加や実務的な課題への取り組み等のプログラムにより、地域社会の課題に対する取り組み方法あるいは解決への道筋を示す能力を修得できるカリキュラムを編成する。

特に、法・公共政策実践コース、交渉紛争解決実践コースでは、高度専門職業人として主導的役割を担っている人や学会をリードする創造性豊かな研究者による授業を開講するなど、高度な専門的知識・技能及び研究力、学際的領域を理解できる深奥な教養力及びグローバルな視野と行動力の他に、地域社会を牽引するリーダー力を育成するために必要なカリキュラムを編成する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 本専攻は、A「基礎科目」B「基本科目」C「発展科目」、以上3種類の授業科目を用意する。

A「基礎科目」は、法学・政治学・経済学を専攻していない学部出身者や留学生向けに、法学・公共政策学の分野で設定されている。

本科目では、法学・公共政策学の分野における研究を進める上で、必要不可欠な情報を摂取する、あるいは、研究・考察という作業に慣れるための課題に取り組むことが中心に据えられており、本科目を履修することで、専攻分野についての幅広く深い理解を促し、専攻分野に関わる本格的な授業であるB「基本科目」C「発展科目」の円滑な履修に繋げる役割が期待されている。

2. B「基本科目」は、法学・公共政策学・交渉紛争解決学、各分野にとり最も基本的な情報・内容を確認し血肉化するための専攻共通の選択科目として開設されている。専攻全体を統括する基幹科目として「紛争解決学」を必修科目として置き、上記3分野に共通して適用できる視点を提示する。

本科目では、各授業で設定される課題への取り組み等を通じて、論理的思考力・実践力の涵養を旨すとともに、報告者としてのプレゼンテーション能力、参加者としてのディスカッション能力の醸成も図ることを意図している。

3. C「発展科目」は、B「基本科目」での習熟を前提に、手法としては、B「基本科目」と同様ながら、各授業で設定されるさらに高度な内容・課題へのアクセスを通じて、新たな発想を培い、履修学生各人の研究能力（論理的思考力・実践力を含む）をさらに飛躍させ、リサーチペーパー（1年次）、修士論文・特別課題研究（2年次）の作成・完成に資することを意図している。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、授業への積極的な参加、プレゼンテーションやレポート課題への取り組み等を基本に据えながら、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

社会の様々な課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の修得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求める。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士などの専門職、公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）、企業・医療機関・教育現場等の組織で紛争解決能力を活かした仕事に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や理論的な課題解決能力を高めたい人
2. 現代の社会的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身に付けたい人
3. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身に付け、実践できるリーダーをめざす人
4. 法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域の研究職をめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

- ・推薦入試

＜法政・紛争解決学研究コース＞

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

＜法・公共政策実践コース及び交渉紛争解決実践コース＞

面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

社会文化科学教育部 博士前期課程

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻

人材育成の目的

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻では、熊本大学及びマサチューセッツ州立大学ボストン校が有する紛争解決学分野の強みを活かし、統一された学位プログラムを設けることにより、米国において発展した紛争解決学の高度な専門知識を修得し、熊本、日本、そして米国のそれぞれの地域におけるローカルな紛争はもとより、国際レベルのグローバルな紛争に対して対話的解決を実践できる人材の育成を目的とする。

さらに、ジョイントディグリープログラムの特長を活かし、英語を共通言語とするコミュニケーション力を備え、多様な人たちと協調した活動を牽引する日本やアジア、米国の架け橋となる人材を育成する。

修了認定・学位授与の方針 DP (ディプロマ・ポリシー)

①学位授与の要件

当該課程に2年以上在学し、合計で36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究の成果の審査及び最終試験に合格することにより、本専攻を修了することができる。修了した者には、両大学連名による単一の学位（ジョイントディグリー）として、修士の学位が授与される。

②修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

ローカル及びグローバルな紛争に関する専門知識を修得し、対話的解決を実践できる。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

紛争を現代社会の価値変容、社会変容の機会として理解できる。

3. グローバルな視野と行動力

日米の紛争文化及びその解決の制度に関して深い理解をもっている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

グローバルなコミュニケーション力を培い、多様な人たちと協調した活動ができる。

教育課程編成・実施の方針 CP (カリキュラム・ポリシー)

①全体の方針

本専攻は、紛争解決学の教育に関して、日米双方の紛争解決の制度と課題を学び、国際的視野に立ち、紛争を価値変容の機会と捉え、グローバルな課題解決への取組や役割を担う人材を育成するために、熊本大学とマサチューセッツ州立大学ボストン校の共同カリキュラムを次のような方針に沿って作成し、実施する。

- (1) 2年間の履修にかかる科目群を、＜基礎科目群＞＜応用科目群＞＜インターンシップ＞＜特別研究A、B＞に分けて置く。
- (2) 学生は、2年間の履修の前半で、紛争解決学の基礎知識を得る科目を履修する。また両大学による共同開設科目を置いて、理論的理解の統一を図る。
- (3) 応用的理論と技法についての科目を後半に置く。また熊本を始めとした地域紛争に関する科目を応用科目群として位置づけ、日米の紛争の違いを俯瞰できるようにする。
- (4) 実践的な科目としてインターンシップを必修として置く。
- (5) 熊本大学及びマサチューセッツ州立大学ボストン校の共同の研究指導のもと、特別研究A、Bを履修する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

紛争解決学における多様な紛争理論と、その理論に基づく解決手法に関する専門知識を幅広く持ち、現代社会の様々な紛争現象を適切に分析し、その解決のためのプロセスをデザインし、実施・評価することのできるようカリキュラムを編成する。

また、紛争と集団、紛争と文化、紛争と暴力、紛争と国家・国際関係、紛争の拡大と膠着、正義などの諸理論を学び、こうした理論的学修に加えて、交渉、調停、合意形成ワークショップなどの実践を体験し、紛争解決のプロセスをデザインするスキルを修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

ジョイント・ディグリーの強みを生かし、文化的背景の異なる、多様なバックグラウンドをもった学生たちと紛争とは何か、その解決とは何かを学ぶことができるようカリキュラムを編成する。

また、インターンシップなどの活動を通じて、課題に協調して取り組む体験を積み、日本という同質性の高い空間で学ぶことに加え、文化的背景などの違いをもった学生たちと学び合うことができる。

3. グローバルな視野と行動力

日米の大学のジョイントという強みを生かし、特に、日米双方の紛争文化とその解決制度に精通し、それぞれの国内での紛争と両国間の紛争について、適切に分析し、日米間の相互理解を進める能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

近年の紛争解決学のパラダイム(コンフリクト・トランスフォーメーション)では、紛争は、関係性、組織や地域、社会の在り方が変化を必要とするとき、その変化の兆しを示すものである、と考えられている。こうした理解を背景として、本専攻での学びを新たな社会的価値の創造に結びつけることができるカリキュラムを編成する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 講義においては、基本的知識を丁寧に説明し、発展的な内容については研究の背景を説明するなどして、知的好奇心と学修意欲を高める。講義を聴き、講義ノートを復習することで、知識の確実な理解・定着が可能となる。
2. 演習においては、学生による発表と質疑を通じてその事項の性質を理解させ、新しい発想を培うとともに、文献の読解等により分析能力を、実習においては、現場の経験により実践能力を高める。紛争解決学の知識を活用する能力、論理的思考力を涵養する。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

近年、日本社会でも、人々の意識の変化、社会構造の変化、グローバル化等により、以前では考えられなかった紛争（コンフリクト）現象が生じており、社会的課題となってきている。また、各地の様々な災害が、被災地域あるいはその外側にも紛争をそのたびにもたらしており、その解決の手法及びシステムの構築が求められている。そこで本専攻では、次のような人を求める。

1. 身近な人間関係、家庭、組織また地域、国、国際社会レベルなどの、ローカルな、またグローバルな紛争を現代社会の重要で必須の課題として捉える人
2. そうした紛争の法的または公共政策的な解決のみならず、対話や行動科学に基づく方法などによって、相互的・建設的に、そして平和的に解決する方法・システムを学び、より良い社会の創出に貢献したいという意欲に満ちた人
3. 英語を共通言語として学び、海外での学修に意欲のある人
4. 日米の文化的な相違にも関心を払い、協調して学修する意欲のある人

◆入学者選抜の基本方針

・一般入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コースでは、主として中国や台湾の大学で日本語の基礎を習得した留学生を対象に、日本の社会・文化・政治・経済制度等について体系的かつ実践的な教育を行うことで、東アジアを中心とするビジネス現場の懸け橋となる人材を育成することを目的とする。

先端倫理学研究コースでは、現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それに対処しうる能力を養成することを目的とする。

フィールドリサーチ研究コースでは、社会学・地域社会学・文化人類学・地理学・言語学・比較文学のいずれかの分野における専門的知識と調査技術力を向上させ、現代社会の実態を正確に捉える能力と批判力を養成することを目的とする。

認知哲学・心理学研究コースでは、社会における実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を養成することを目的とする。

公認心理師専門職コースでは、幅広い心理学の領域を学修し、高度な知識・技能を有し、柔軟な視点を持って地域社会の人々の心の健康増進に寄与することのできる公認心理師の育成を目的とする。

修了認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

①学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究I（4単位）及び指定されている必修科目を含めて26単位以上（公認心理師専門職コースにあつては41単位以上）修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果（以下「特定課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究II（4単位）が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

②修得すべき知識・能力

<東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・文化や社会関係の相違から生じるビジネス現場での諸問題を、基本的な法制度や社会制度の理解を踏まえたうえで解決できる高度な知識と能力を修得している。
- ・日中両国の経済活動の特性及び異同を深く理解したうえで、高度な日本語運用能力を駆使し、当事者間の円滑なコミュニケーションを図ることのできる高度な知識と能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査能力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「コミュニケーション能力」「倫理的判断力」を修得している。
- ・フィールドとなる東アジア地域の環境や社会と文化について幅広い知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
- ・東アジア地域の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・東アジア地域におけるビジネスとコミュニケーションに関する課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

<先端倫理学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度な知識とともに倫理学理論に関する高度な知識を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査能力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「コミュニケーション能力」「倫理的判断力」を修得している。
- ・生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学はすべて学際的であり、それらの研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
- ・現代の倫理的諸問題の多くは一国では解決不可能な世界的規模にわたる問題であり、その研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・現代の倫理的諸問題の研究には普遍的視野とともに問題の生じる現場の知識が不可欠であり、それらの修得により地域における倫理的諸問題解決に貢献できる能力が身に付いている。

<フィールドリサーチ研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・社会学・地域社会学・文化人類学・地理学・言語学・比較文学のいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめる能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査能力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「コミュニケーション能力」「倫理的判断力」を修得している。
- ・人間科学及び社会科学に関する幅広い知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
- ・英語での論文を参照することができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

<認知哲学・心理学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・認知哲学または認知心理学のいずれかに関する高度な知識を持っている。認知哲学では、現象を論理的に考察する思考力を、認知心理学では、行動を通して心の働きを測定する実験的技能を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査能力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「コミュニケーション能力」「倫理的判断力」を修得している。
- ・認知科学及び隣接諸科学に関する高度な知識を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 現代社会と人間の現象について、専攻する分野の知識を用いてグローバルな視野から理解することができる。また、自らの地域や日本の現代社会と人間に関する事象について、グローバル社会に向かって発信することができる見識とコミュニケーション能力を持っている。
- ・ 英語での論文講読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を修得している。認知心理学においては、海外での学会発表もできる。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

<公認心理師専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 幅広い心理学の領域を学修し公認心理師としての知識・技能・研究能力を有している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 心理学および隣接諸科学に関する高度な知識を有し、現代社会の様々な心の問題に対応しうる深奥な教養力を有している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 外国人を含む様々な文化的背景を持つ人の心の問題を理解し、他者と協同して問題解決に導く能力を有している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域の公認心理師のリーダーにふさわしい知識・技能を有し、地域の人々の心の健康増進に寄与できるための知識・技能、リーダーシップを有している。

教育課程編成・実施の方針 CP (カリキュラム・ポリシー)

①全体の方針

本専攻は、東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職、先端倫理学研究、フィールドリサーチ研究、認知哲学・心理学研究、公認心理師専門職の5コースからなる。

コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、哲学、倫理学、社会学、言語学、地理学、心理学、文化人類学等広範囲な学術領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学際的な研究の発展を担うために必要な知識・能力を修得できるカリキュラムを編成する。授業科目は、主として(1)特別研究 I (1年次の必修科目であり、最新の理論や実践的成果を扱うゼミナールと研究計画・経過の発表討論を行う)、(2)個別演習(各専門的な分野に即した調査・分析能力の強化を目標とする科目であり、内容に応じてゼミナール、フィールドワークまたはワークショップが行われる)、(3)特別研究 II (複数の指導教員からの修士論文作成に向けての個別指導)からなる。これらに加えて、教員と学生の共同研究プロジェクト(「プロジェクト研究」として単位化)を実施している。

②教育課程編成の方針(「修得すべき知識・能力」への対応)

<東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 日中比較社会論・経営論・文化論、日本語文書作成演習、コミュニケーション論・異文化間コミュニケーション演習、ワークショップ型演習など、日中両国の文化・社会・経済活動の特性や相違について幅広く理解した上で高度な日本語能力を駆使できるよう編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 異文化コミュニケーションなどにより、歴史的、地理的面から異文化研究に必要な人間科学及び社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・語学力を基礎に日中間のみならず世界的なビジネス現場及び教育現場で活躍し得る実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域社会に就職できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<先端倫理学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度な知識とともに倫理学理論に関する高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・語学力を基礎に、世界における現代の倫理的諸問題の研究に必要な普遍的な視野を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・現代の倫理的諸問題の研究において、普遍的視野と問題の生じる現場の知識を修得し、地域における倫理的諸問題解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<フィールドリサーチ研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・社会学・地域社会学・文化人類学・地理学・言語学・芸術学・比較文学のいずれかの分野における国内外のフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加える能力を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・人間科学及び社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・英語あるいは他の外国語の論文を参照することにより国内外における研究動向を俯瞰し、自分の研究内容を英語または他の外国語で説明する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<認知哲学・心理学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・哲学あるいは心理学を深く研究し、人間の諸問題を論理的・実証的に解決する能力を養う。認知心理学ではさらに行動測定を通して心の働きを実証的に調べるために必要な知識と実験的技能を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・認知科学及び隣接諸科学に関する高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・認知哲学および認知心理学では高度な英語コミュニケーション能力を身に付け、認知心理学においては、海外での学会発表もできる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<公認心理師専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・公認心理師としての知識・技能を修得し、研究の遂行を可能とするために必要な心理学の諸領域を広く学ぶカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・心理学および隣接諸科学に関する高度な知識を習得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・高度な英語コミュニケーション能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域の公認心理師のリーダーにふさわしい知識・技能を身につけ、地域の人々の心の健康増進に寄与できる人材となるためのカリキュラムを編成する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 講義においては、基本的概念を丁寧に説明し、発展的な内容については研究の背景を説明するなどして、知的好奇心と学修意欲を高めるとともに知識の確実な理解・定着を図る。
2. 演習は、学生による発表と質疑を通じて、演習で扱う事項の性質を理解させ、新しい発想を培う。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

人文・社会に関わる学術領域の研究方法あるいは学際的な研究方法を身に付けることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求める。

1. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決し、スムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身に付け実践できる職業人をめざす人
2. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身に付けることをめざす人
3. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
4. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身に付けたい人
5. 公認心理師という高度職業人になる意志を持ち、そのために最低限の必要な知識やスキルを身に付けている人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

本専攻は、歴史学・考古学・民俗学・言語・文学等の諸領域からなり、文化行政・学芸員専門職コース、高校国語教員専門職コース及び英語教育専門職コースでは、学術的知見を基盤に実践的能力を養い高度専門職業人を養成することを目的とする。

歴史学研究コース、日本・東アジア文化学研究コース、欧米文化学研究コース及び現代文化資源学研究コースでは、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を養成することを目的とする。

修了認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

① 学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究Ⅰ（4単位）及び指定されている必修科目を含めて26単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果（以下「特定課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究Ⅱ（4単位）が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

② 修得すべき知識・能力

<文化行政・学芸員専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。
- ・文化行政・学芸員専門職コースにおいては、文化財行政等の専門家に求められる専門的知識・技能、研究力を持っている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・社会・地域のニーズに応えるために、文化学の諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・日本史学・考古学・民俗学の専門的能力と文化財行政・博物館経営等に関する知識・技能を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる能力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域の歴史・文化に関わる文化行政の専門家・学芸員、考古学専門職、地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・地域の文化行政を中心的に担うために必要な専門的知識と実務経験を修得している。

<高校国語教員専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。

また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。

- ・ 高校国語教員専門職コースにおいては、学校教員に求められる、国語教育、日本語日本文学及び中国語中国文学の領域における専門知識・技法、実践的指導力を持っている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 社会・地域のニーズに応えるために、文化学 of 諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・ 文学の読みの理論・方法とともに、関連分野の背景を幅広く理解できる能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。

<英語教育専門職コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。
- ・ 英語教育専門職コースにおいては、学校教員に求められる、英語教授法、第二言語習得論及び言語学の領域における専門知識・技法、実践的指導力を持っている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 社会・地域のニーズに応えるために、文化学 of 諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・ 学際的領域に関する理解を深め、高度な理論と実践を融合した指導力を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる力を持っている。
- ・ 国際的に通用性のある専門職に求められる、高度な英語運用能力と異文化理解のための英語教育を実践できる知識と指導力を修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・ 教科に関する高度な専門性と応用力、幅広い関連分野の知識、実践的指導力、現場でのリーダーとなりうる能力を身に付けている。

<歴史学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に

付けている。

- ・歴史学研究コースにおいては、高度専門職業人や研究者に求められる、深い学識とともに、文献・史料の読解・分析能力、専門的な調査研究能力を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・社会・地域のニーズに応えるために、文化学の諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・コース内の各学術領域に関する深い学識とともに、各地域の文化を分野横断的及び学際的に捉え研究できる能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる能力を持っている。
- ・日本・東アジア、欧米等の各地域の歴史・社会文化を俯瞰・比較するグローバルな視野を、身に付けている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域の歴史・文化に関わる文化行政の専門家・学芸員、考古学専門職、地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・地域での発掘調査に参加することにより、考古学専門職に必要な高度な知識と技能を修得している。
- ・各領域に対応した教科の学校教員に必要な専門知識と指導力を身に付けている。

<日本・東アジア文化学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。
- ・日本・東アジア文化学研究コースにおいては、高度専門職業人や研究者に求められる、深い学識とともに、文献・史料の読解・分析能力、専門的な調査研究能力を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・社会・地域のニーズに応えるために、文化学の諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・コース内の各学術領域に関する深い学識とともに、各地域の文化を分野横断的及び学際的に捉え研究できる能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる能力を持っている。
- ・日本・東アジア、欧米等の各地域の歴史・社会文化を俯瞰・比較するグローバルな視野を、身に付けている。
- ・日本語日本文学、中国語中国文学、民俗学、比較文化学の研究領域において、東アジア地域全体を含む広い視野に立脚した研究能力を修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域の歴史・文化に関わる文化行政の専門家・学芸員、考古学専門職、地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・各領域に対応した教科の学校教員に必要な専門知識と指導力を身に付けている。

<欧米文化学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。
- ・欧米文化学研究コースにおいては、高度専門職業人や研究者に求められる、深い学識とともに、文献・史料の読解・分析能力、専門的な調査研究能力を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・社会・地域のニーズに応えるために、文化学の諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・コース内の各学術領域に関する深い学識とともに、各地域の文化を分野横断的及び学際的に捉え研究できる能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる能力を持っている。
- ・外国語能力とともに、英米、ドイツ、フランスの欧米文化を総体として把握できるグローバルな視点と国際化の発展に寄与できる行動力を持っている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・各領域に対応した教科の学校教員に必要な専門知識と指導力を身に付けている。

<現代文化資源学研究コース>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・本専攻においては、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域における、学術的知見を基盤とする高度な実践的能力とともに、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる知識・技能及び応用力を修得している。また、各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究能力を身に付けている。
- ・現代文化資源学研究コースにおいては、現代文化資源の形成・発展を推進する高度専門職業人や研究者に求められる、深い学識とともに、文献・史料の読解・分析能力、専門的な調査研究能力、新しい課題に柔軟に対応できる能力を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・社会・地域のニーズに応えるために、文化学の諸領域間の連携と協力による学際的な教育・研究による知識・技能を修得している。
- ・コース内の各学術領域に関する深い学識とともに、各地域の文化を分野横断的及び学際的に捉え研究できる能力を身に付けている。
- ・従来の人文社会諸学の手法に基づきつつも、それらを総合・発展させ、新たな研究分野を開拓する能力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・グローバル化の進展に伴い、異文化の交流と共存という重要課題を解決し、グローバルな環境に適切に対応できる能力を持っている。
- ・日本・東アジア、欧米等の各地域の歴史・社会文化を俯瞰・比較するグローバルな視野を、身に付けて

いる。

- ・ 自らの研究成果を国際的に発信しうる外国語能力を備えている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域の歴史・文化に関わる文化行政の専門家・学芸員、考古学専門職、地域の教育を担う学校教員等、地域社会において中核的役割を担う高度専門職業人に必要な能力を持っている。
- ・ 従来の文化行政の枠組みでは対象とされない領域における文化資源を新たに発掘・発見し、これらを適切に評価し、整理・保存・活用まで含めた新たな価値創造を先導する能力を備えている。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

① 全体の方針

本専攻は、文化行政・学芸員専門職コース、高校国語教員専門職コース、英語教育専門職コースの3専門職コースと歴史学研究コース、日本・東アジア文化学研究コース、欧米文化学研究コース、現代文化資源学研究コースの4研究コースからなる。歴史学・考古学・民俗学・言語・文学等の諸領域において、専門職コースでは、学術的知見を基盤に実践的能力を修得した高度専門職業人を養成する観点から、履修計画に従った科目を段階的に設定し、研究コースでは、それぞれの学術領域の基礎を修得し、博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を養成する観点からカリキュラムを編成している。1年次にタームペーパー、2年次に修士論文等を提出する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

本専攻では、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域について専門的知識を獲得するためにカリキュラムを編成している。文化行政・学芸員、高校国語教員、英語教育の各専門職コースにおいては、加えて実習、演習等の実践的なカリキュラムを、歴史学、日本・東アジア文化学、欧米文化学の各研究コースでは、文献・史料の読解・分析能力を修得するようカリキュラムを編成している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

文化行政・学芸員専門職コースでは、文化財行政等に関する共通プログラムと専門教育プログラムを組み合わせ、高校国語教員専門職コースでは、関連科目を幅広く、英語教育専門職コースでは、言語学・教育学・心理学等の学際的領域と関わる科目を履修させている。研究コースでは、日本、東アジア、欧米の文化を分野横断的及び学際的に捉え研究できる能力を育成しており、専攻としてカリキュラムを学際的に構成している。

3. グローバルな視野と行動力

グローバルな実践能力を修得するカリキュラムを編成している。英語教育専門職コースでは、異文化理解のための教育実践能力を高める科目を提供している。日本、東アジアを含む広い視野に立脚した研究能力を修得するため、歴史学研究コースと現代文化資源学研究コースでは実習・実地調査を、日本・東アジア文化学研究コースでは、フィールドワーク等の方法論を実施する。欧米文化学研究コースでは、外国の大学等での修得単位を修了要件単位に算入している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

地域のリーダー力を育成するカリキュラムを編成している。文化行政・学芸員専門職コースでは、地域の文化行政を担当する能力の修得を目的として、インターンシップ等をカリキュラム化している。高校国語教員、英語教育専門職コースでは、地域の現職高校教員を対象に、実践的指導力を育成する演習科目等を提供している。歴史学研究コースでは、地域の歴史研究とともに、遺跡や古文書、地域の民俗を対象とした調査実習を行って

る。現代文化資源学研究コースでは、国・地方公共団体、地元企業等と協力した文化事業への参画の機会を、実習等を通じて提供する。

② 教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 講義においては、基本的知識を丁寧に説明し、発展的な内容については研究の背景を説明するなどして、知的好奇心と学修意欲を高める。講義を聴き、講義ノートを復習することで、知識の確実な理解・定着が可能となる。
2. 演習では主に文献の読解により分析能力を、実習では現場の経験により実践能力を高める。人文科学の知識を活用する能力、論理的思考力を涵養する。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学、英語教育学、現代文化資源学の諸領域において、学術的知見を基盤として、高度かつ実践的能力を修得し、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる人、及びそれぞれの学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成することを目標とする。このような観点から、本専攻は次のような人を求める。

1. 地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館学芸員のエキスパートをめざす人
2. 日本語日本文学・中国語中国文学の学術的成果を礎に、授業に広がりや深みを与える国語教員をめざす人
3. 高度な理論と実践力を兼ね備えた、現場での英語教育改善で先進的役割を担える専門職をめざす人
4. 高度の史料読解力を基盤に、歴史事象を主体的に研究するスキルを身に付けることをめざす人
5. 東アジアの言語・文学・民俗について専門的にかつ広い視野に立って東アジア文化研究をめざす人
6. 英語やドイツ語やフランス語の高度な能力を培い、言語・文学・文化研究や国際交流などの専門家をめざす人
7. 現代文化についての高度な資料収集・分析能力を持ち、専門的かつ学際的な視点から現代文化資源研究をめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

本専攻は、教育や学修の効果・効率・魅力を高めるシステム的な方法論であるインストラクショナル・デザイン（ID）を中核に教授システム学を学び、eラーニングを実際に開発・実施・評価できる高度専門職業人を養成することを目的とする。

卒業認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

①学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、修了要件単位数30単位以上（必修科目：22単位、選択科目：8単位以上）を修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果（以下「特定課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

ただし、優れた業績を挙げた者は、1年又は1年半の在学で修了することができる。

②修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

教授システム学専攻で修得すべき専門知識・技能を4つの領域の専門性として以下のように定め、各領域で専門知識・技能を修得し、修士論文または特定課題研究等に取り組むことで基礎的な研究力を修得している。

- 1) さまざまな分野・領域におけるeラーニング事例をふまえ、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせてコース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができるようになるための教育設計学（Instructional Design）
- 2) LMSなどの学習支援システムの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計でき、開発できるようになるための情報技術（Information Technology）
- 3) 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できるようになるとともに、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できるようになるための教育マネジメント（Instructional Management）
- 4) ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できるようになるための知的財産権（Intellectual Property）

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

学際領域である教授システム学に求められる高度で普遍性のある教養力、知識統合能力、問題解決力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・教育におけるグローバルな共通言語である教授システム学の実務に直結した専門知識・技能の修得により、グローバルな視野と行動力を身に付けている。
- ・以下の選択科目の履修により、グローバルな視野と行動力を身に付けている。
「グローバル教育戦略論」：高等教育機関や民間教育事業者における国際戦略の策定及び展開、国際産学連携を推進する。
「国際協力におけるeラーニング」：国際協力の現場、特に人材育成分野におけるeラーニング導入の視点を身に付ける。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

コアコンピテンシーの一つ「開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる」力を身に付けることにより、特に教育の側面から地域社会を牽引する各種プロジェクト遂行力並びにリーダー力を身に付けている。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

①全体の方針

本専攻では、eラーニングを概観する入門科目の直後に教授システム学専攻の4つの柱（「インストラクショナルデザイン」、「情報通信技術」、「知的財産権」、「マネジメント」）の必修基礎科目を配置し、それらで修得した基礎知識・スキルを多様な実践的場面に応用する科目やそれぞれの柱を深める科目での学修へと進む、螺旋形カリキュラムを編成する。

修了生コンピテンシーのうち、コア12個は必須科目で充当し、全員が達成できるように体系化する。一方で、オプション7個は選択科目で充当し、広範囲の専門性を追究可能にする。能力修得に直結した実践的な課題を各科目に設けて構造化し、前提科目を各科目に設定して後続科目を系列化する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

高度専門職業人となるために必要な専門的知識・技能を修了生コンピテンシーとして定めて専攻 Web サイトで公開している (http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/gsis/concept_2/)。各科目の課題をコンピテンシーに直結させることで、応用レベルでの専門的知識・技能の修得を確実にし、最終試験ではポートフォリオ評価でその修得度を自ら確認させる。

さらに、修士論文または特定課題研究等に取り組む中で、専門的知識・技能の高度化を図ると同時に、基礎的な研究力修得の機会を提供する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

教授システム学はそれ自体が学際的領域であり、教育学的基盤と情報学的基盤の面から教養力の基礎を構築する科目を提供する。また、広範な領域でステークホルダごとの着眼点に即した提案を行う力を培う選択科目を情報リテラシー・外国語教育・職業人教育訓練・高等教育・医療教育等の領域別に設ける。また、教授システム学の隣接領域を学べる選択科目群を設定し、高度で普遍性のある教養力、知識統合能力、問題解決力を身に付けるカリキュラムを編成する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

教育におけるグローバルな共通言語である教授システム学の実務に直結した専門知識・技能を修得することで、グローバルな視野と行動力を身に付けるカリキュラムを編成する。

また、高等教育機関や民間教育事業者における国際戦略の策定及び展開、国際産学連携、あるいは国際協力の現場、特に人材育成分野における eラーニング導入の視点を扱う選択科目群を設定することにより、グローバルな視野と行動力を身に付ける機会を提供する。

4. 「地域社会を牽引するリーダー力」

コアコンピテンシーの一つ「開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる」に関連する課題に取り組むことにより、特に教育の側面から地域社会を牽引する各種プロジェクト遂行力並びにリーダー力を身に付ける機会を提供する。

さらに、マネジメント系の選択科目の修得により、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる能力を修得する機会を提供する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 全ての授業は、eラーニングにより自分の好きな時間・場所で受講できる。教材は、印刷テキスト、VOD、クイズなど様々なコンテンツを組み合わせて提供される。また、ほとんどの科目でBBS（掲示板）によるディスカッションを行う。1科目あたり、15回分のタスク（小課題）と3～5回程度の課題があり、すべてに合格することで、単位を修得できる。
2. 一部の科目では、集中講義として対面授業も実施される。東京または熊本のどちらかで受講できる。なお、やむを得ず欠席した場合でも、授業の様子は後日VODで配信されるため、補講を受講することができる。
3. 2年次には学生ごとに複数の指導教員が配置され、研究指導を行う。基本的には、eラーニングシステムを利用した遠隔指導で行うが、電子メールやインスタントメッセージなどを用いることもある。また、指導教員と学生のスケジュールを調整し、対面指導の場を設けることもある。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目ごとにシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により公正に評価する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

教授システム学専攻（博士前期課程）は、幅広い教養と読解力・理解力・表現力などの基礎学力の上に、教授システム学を修得したeラーニングの専門家になるための適性を有し、かつ厳しい勉学に耐え得る強い意志と学修意欲のある人を求める。さらに社会人にとっては、豊かな社会経験を有する人を求める。かつ、次のようなコンピテンシーを身に付けることをめざす人を求めている。

1. さまざまな分野・領域におけるeラーニング事例をふまえ、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせてコース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができるようになることをめざす人
2. LMSなどの学習支援システムの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計でき、開発できるようになることをめざす人
3. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できるようになるとともに、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できるようになることをめざす人
4. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できるようになることをめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

人間・社会科学専攻を構成する各学問領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究発展の担い手育成を目的とする。

修了認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

①学位授与の要件

学位は、博士後期課程を修了した者に対して授与する。修了の要件は、本課程に3年以上在学し、所定の単位（必修科目を含む14単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。

ただし、優れた業績を上げた者は、2年の在学で修了することができる。

②修得すべき知識・能力

<公共政策学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 公共政策学を構成する学問分野のうち、いずれかの専門分野に関する高度な知識を持ち、公共政策的な問題領域において課題を発見・追究し、当該領域の研究に新たな知見を加えることができる。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 公共政策学内の専門とする分野以外の分野及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に関する知識を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 英語での論文講読や外国の研究者との意見交換、情報交換ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域社会の公共政策的な課題に対して、取組み方法あるいは解決への道筋を示すことができる。

<法学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 法学、少なくとも法学の特定領域に関する高度な専門知識を有し、当該領域における課題発見、原因追究及び課題解決のための研究能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 法学に関する高度な専門知識と研究力を修得している。また、それと密接にかかわる隣接科学に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 特定領域の具体的問題に関して、少なくとも比較法的見地から取り組むことができるための高度な知識と幅広い視野を有し、問題解決のための調査・研究など積極的な行動力を身に付けている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 法学とその隣接科学の知識を踏まえて、地域における諸課題の解決に主導的に貢献することができる。

<交渉紛争解決学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けている。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、またコンフリクトに対する柔軟な研究態度を身に付け

ている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 実社会の紛争場面においてグローバルな視点に立って実践的な能力を発揮できる。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 実社会の紛争場面において地域社会のリーダーとして実践的な能力を発揮できる。

<先端倫理学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な現代の倫理学に関する高度な知識とともに倫理学理論に関する高度な知識を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 一国では解決不可能な世界的規模にわたる倫理的問題の研究に必要な語学力を基礎にした普遍的な視野を身に付けている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 地域における倫理的諸問題解決に貢献できる。

<フィールドリサーチ領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ フィールドリサーチ領域を構成するいずれかの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加えることができる。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 人間科学及び社会科学に関する幅広い知識を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。自分の研究内容を英語または他の外国語で説明することができる。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

<認知哲学・心理学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・ 認知哲学または心理学のいずれかに関する高度な知識を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・ 認知科学及び隣接諸科学に関する高度な知識を修得している。

3. グローバルな視野と行動力

- ・ 英語での論文講読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付けている。心理学においては、海外での学会発表もできる。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・ 先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

①全体の方針

本専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ、認知哲学・心理学の6領域からなる。法学、政治学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、哲学、倫理学、社会学、地域社会学、文化人類学、地理学、言語学、芸術学、心理学等各領域及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展を担うために必要な知識・能力を修得できるカリキュラムを編成する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

<公共政策学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・公共政策学を構成する政治学、行政学、政策科学、経済学等の学問分野のうち、いずれか専門とする分野に関する高度な知識を持ち、公共政策的な問題領域において課題を発見・追究し、当該領域の研究に新たな知見を加えることができる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・公共政策学内の他の構成科目及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・英語での論文講読や外国の研究者との意見交換、情報交換ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域社会の公共政策的な課題に対して、自分の専門知識を核にその周辺分野の知識も動員して、取り組み方あるいは解決への道筋を示す能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<法学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・法学の特定領域（憲法学、民法学、民事訴訟法学、刑法学などの六法科目、労働法学、租税法学、国際法学などの実定法科目、法哲学、西洋法制史、法社会学などの基礎法学のうちの一つ）に関する高度な専門知識を有し、当該領域における課題発見、原因追究及び課題解決のための研究能力を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・法学と密接にかかわる隣接科学（政治学、経済学、社会学、哲学、倫理学、財政学、ADR論、統計学など）に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・特定領域の具体的問題に関して、少なくとも比較法的見地から取り組むことができるための高度な知識と幅広い視野を有し、問題解決のための調査・研究など積極的な行動力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・地域における諸課題の解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<交渉紛争解決学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・コミュニケーション論、実践的価値論、交渉論、紛争解決論、組織マネジメント論などの視点から、問題事例・交渉事例・紛争事例の分析を重ね、交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、また、分野横断的な演習科目を通してコンフリクトに対する柔軟な研究態度を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面におけるグローバルな実践的能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面における地域社会のリーダーとして、実践的な能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<先端倫理学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に研究するために必要な、生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学に関する高度な知識とともに倫理学理論に関する高度な知識を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学の研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・語学力を基礎に、世界的規模にわたる現代の倫理的諸問題の研究に必要な普遍的な視野を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・現代の倫理的諸問題の研究において、普遍的視野と問題の生じる現場の知識を修得し、地域における倫理的諸問題解決に主導的に貢献する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<フィールドリサーチ領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・社会学・地域社会学・文化人類学・地理学・言語学などの分野におけるフィールドでの研究方法に関する高度な知識を持ち、研究課題に応じて調査を立案・実施し、報告書をまとめることを通じ、当該分野に新たな知見を加える能力を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・人間科学及び社会科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・英語あるいは他の外国語の論文を参照することにより国内外における研究動向を俯瞰し、自分の研究内容を英語または他の外国語で説明する能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

<認知哲学・心理学領域>

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・認知哲学では現象を論理的に考察するために必要な知識と思考力を、心理学では、行動測定や行動観察を通して心の働きを実証的に調べるために必要な知識と技能を修得できるカリキュラムを編成する。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・認知科学及び隣接諸科学に関する幅広い知識を修得できるカリキュラムを編成する。

3. グローバルな視野と行動力

- ・英語での論文講読ができ、国内外における研究動向を俯瞰する力を身に付け、心理学においては、海外での学会発表もできる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる能力を修得できるカリキュラムを編成する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

本課程では、以下のような授業科目によって構成されている。

1. 総合演習は、最新の理論的成果や実践的課題を素材とするゼミナールと、所属領域の複数の教員と学生の出席のもとで行われる研究計画・研究経過の発表・討論とで構成される。
2. 個別演習は、より専門的な分野に即した調査・分析能力の強化を主要な目標とする演習で、通常のゼミナールのほか、地域に出向いて行われるフィールドワーク、具体的なテーマ素材を提示して共同で研究を行うワークショップを含む。
3. 特論は、高度専門職業人に必須の知識体系と応用能力を身に付けるための科目で、授業形態は講義と演習を併用し、適宜ワークショップ形式をとる。
4. 要論は、講義形式の授業で、本課程の研究を特徴づける学術の枠組みを講じ、広範な分野の課題配置・理論配置を概括するための科目である。
5. 特別研究は、複数の指導教員の指導と助言を受ける博士論文作成に向けての個別指導である。

これらに加えて、研究経過報告会（年に1度行われ、在学中2回発表することが義務づけられている）、ならびに教員と学生の共同研究プロジェクト（「プロジェクト研究」として単位化）を実施している。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP（アドミッション・ポリシー）

◆求める学生像

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求める。

1. 公共政策学領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者及び高度専門職業人をめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

歴史学、考古学、民俗学、語学、文学等の文化学諸領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を目的とする。

修了認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

①学位授与の要件

学位は、当該課程を修了した者に対して授与する。修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位（必修科目を含む14単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。ただし、優れた業績を上げた者は、2年の在学で修了することができる。

②修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学、現代文化資源学の諸領域において、文化的諸課題に関する自立的な研究活動を遂行することのできる、豊かな学識を基礎とした、より高度な研究能力、専門性、応用力を修得している。

<英語教授学領域>

- ・応用言語学、英語教育学、第二言語習得論、心理言語学、研究方法論等の最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に考究し、現在の英語教育が抱える理論的・実践的課題への応用能力を修得している。

<歴史学領域>

- ・高度の専門的学力を身に付け、研究機関において学術の発展に寄与することができる高度な知識と研究力を修得している。また、博物館や地方公共団体等において文化行政業務の質的向上にむけての課題を解決できる能力を修得している。

<日本・東アジア文化学領域>

- ・日本と東アジアの民俗文化、言語、文芸それぞれに関する研究を深めるとともに、東アジアの文化全般にわたる知見をもった、各領域の研究者や高度専門職業人として活躍しうる研究能力を修得している。

<欧米文化学領域>

- ・英語英米文学、ドイツ語ドイツ文学、フランス語フランス文学をはじめとする各専門分野において独自の研究計画を立案でき、その遂行のために必要な文献を読解するに十分な能力を修得している。

<現代文化資源学領域>

- ・現代文化にかかわる各専門分野における高度な専門知識と研究遂行能力を有し、独立した研究者あるいは高度専門職業人として各分野の学術的発展に貢献しうる能力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学、現代文化資源学の諸領域における知識・技能・方法を理解・修得する教育プログラム及び農業・農村工学、石学・昆虫学・貝類学・堆積学・人類学及び工学（都市計画）等他領域との学際的な研究活動を通して、内部において多様な学問領域を修め、さらに外部において異質な性格を持つ学問領域に積極的に飛び込み、多様な学問領域を理解できる深遠な教養力を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

本専攻における対象地域は日本・東アジア・欧米等、世界の全域にわたる。英語教授学領域には英語、歴史学領域には日本史・東洋史・欧米史・文化史・考古学、日本・東アジア文化学領域には日本文学・中国文学・韓国文学・民俗学、欧米文化学領域には英語・仏語・独語、現代文化資源学領域にはメディア論（マンガ・映画）が

あり、各領域において一定度のグローバルな視野を身に付けている。さらに、領域を超えての受講を通して、より多様な国家・地域・文化を考究する学問への視野を身に付けている。また、それぞれの学問領域において、積極的な現地実習、調査、学会活動を通じてグローバルな視野に基づく行動力も修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・研究者、高校・中学等の教員、文化行政担当者、学芸員、等々、文化行政や教育行政の多方面にて活躍できる知識・能力を修得している。
- ・文化行政においては、地域において重要な様々な文化的事象（埋蔵文化財・史跡・史料・無形民俗文化・民具等）を掘り起こし、記録、保存、展示・公開、もしくは地域資源として整備し活用するために必要な技術や知識を修得し、文化行政面における卓越したリーダーたる能力を修得している。
- ・教育面においては、児童・生徒により深い知識を効率的に修得させる技術、修得した知識を現実社会で活用できるよう教導する技術を修得し、地域教育の推進の先頭に立つリーダーたる能力を修得している。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

①全体の方針

本専攻は英語教授学、歴史学、日本・東アジア文化学、欧米文化学、現代文化資源学の5領域からなる。前期課程での高度専門職、研究者育成カリキュラムを引き継ぎ、より高度な知識・能力を修得しうるカリキュラム構成を行っている。授業科目は、主として(1)総合演習（1年次の必修科目であり、最新の理論や実践的成果を扱うゼミナールと研究計画・経過の発表討論を行う）、(2)個別演習（(1)以上に専門的な分野に即した調査・分析能力の強化を目標とする科目であり、内容に応じてゼミナール、フィールドワークまたはワークショップが行われる）、(3)特論（より高度な知識、応用力を修得する科目で、講義やワークショップ形式で行う）、(4)特別研究（複数の指導教員からの博士論文作成に向けての個別指導）からなる。これらに加えて、研究経過報告会（年に1度行われ、在学中2回発表することが義務づけられている）、ならびに教員と学生の共同研究プロジェクト（「プロジェクト研究」として単位化）を実施している。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

各領域において、特論・演習・特別研究を各々実施している。そこでは、本専攻を構成する英語教授学、歴史学、考古学、民俗学、語学、文学、現代文化資源学における最新の研究成果、現在における各学会での論点や新たな説に触れることができ、史資料を用いた読解、遺跡や現場における調査・発掘・記録、調査資料分析と論文構成等々、高度な学問的訓練を実施している。研究活動を行う上で必要な専門的かつ実践的知識・技能を修得しうるカリキュラム構成となっている。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

英語教授学、歴史学、考古学、民俗学、語学、文学、現代文化資源学の専門学問領域で、本専攻の各領域は構成される。一方で、理論、応用論、方法論や、社会構造論、社会規範論、文化行政論、そして調査分析論、経営・社会論等、各専門領域に共通するテーマによる特論、演習を設けている。学生は、専門・領域を超えてこれらを相互に受講することが可能である。カリキュラムは学際的に構成されている。

3. グローバルな視野と行動力

英語教授学領域では英語を介したグローバル化への対応力を育成するための理論、方法、実践についての演習が生まれ、歴史学領域では日本・東洋・西洋・北アジアと世界を網羅する歴史学、考古学の演習・特論が生まれ、日本・東アジア文化学領域、欧米文化学領域では日本・中国から英米・ドイツ・フランスに至る文学・語学と、民俗文化調査の特論・演習が生まれ、現代文化資源学領域では、トランスナショナルな現代の諸文化を対象とした学際的な特論・演習が生まれ、グローバルな行動力を養成するカリキュラム構成となっている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

英語教授学領域では地域における英語教員のリーダー育成を目的として、応用言語学、第二言語習得論等の特別演習をカリキュラム化している。また歴史学領域の遺跡遺物論、文書群解析の演習と文化行政特論、日本・東アジア文化学領域の民俗調査分析特論等は、地方の行政調査として行われる文化資源調査のエキスパートを育成するカリキュラムであり、文化資源の発掘・調査・利活用等、文化行政面でのリーダー力を養成するカリキュラム構成となっている。現代文化資源学領域では、国・地方公共団体、地元企業等と協力した文化事業への参画の機会を、実習等を通じて提供する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 講義においては、基本的知識を丁寧に説明し、発展的な内容については研究の背景を説明するなどして、知的好奇心と学修意欲を高める。講義を聴き、講義ノートを復習することで、知識の確実な理解・定着が可能となる。
2. 演習では、文献・資料の読解による分析・解析の能力とともに、現場での調査等による実践的知識・技能を修得する。人文科学の専門知識を活用・発展させる、より高度な応用力を涵養する。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及び GPA 等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目毎にシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。
3. 学修成果の「評価方法・基準」は、筆記試験、レポート試験、演習への積極的な参加等によるが、評価は、科目の特性に応じて公正かつ的確に実施する。

入学者受入れの方針 AP (アドミッション・ポリシー)

◆求める学生像

文化学専攻は、英語教授学、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学、現代文化資源学の諸領域において、文化的諸課題に関する自立的な研究活動を遂行することのできる、豊かな学識を基盤とした、より高度な研究能力、専門性、応用力を育むことを目標とする。以上のような観点から、本専攻は次のような人を求める。

1. 英語教授学領域：応用言語学、英語教育学、第二言語習得論、心理言語学、研究方法論等の最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に考究し、現在の英語教育が抱える理論的・実践的課題への応用を図り、研究者及び高度専門職業人をめざす人
2. 歴史学領域：高度の専門的学力を身に付け、研究機関において学術の発展に寄与することをめざす人、また博物館や自治体等において文化行政業務の質的向上をめざす人
3. 日本・東アジア文化学領域：日本と東アジアの民俗文化、言語、文芸それぞれに関する研究を深めるとともに、東アジアの文化全般にわたる知見を身に付け、各専門分野の研究者及び高度専門職業人をめざす人
4. 欧米文化学領域：英米語学・文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学をはじめとする各専門分野における研究者及び高度専門職業人をめざす人
5. 現代文化資源学領域：現代文化にかかわる各専門分野における研究者及び高度専門職業人をめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試
筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）

人材育成の目的

幅広い教養と読解力・思考力・表現力等の基礎学力及び教授システム学に関する知識を身に付けた、教授システム学領域の教育研究者又は研究能力を活かす高度職業人を育成する。

卒業認定・学位授与の方針 DP（ディプロマ・ポリシー）

①学位授与の要件

学位は、当該課程を修了した者に対して授与する。修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、所定の単位（必修科目を含む16単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。

ただし、優れた業績を上げた者は、2年の在学で修了することができる。

②修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- ・教育工学における社会科学的な研究方法並びにeラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を修得しているとともに、教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての基礎力を修得している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- ・教育学領域（社会科学的な研究方法論）及び情報学領域（情報学的な研究方法論）の両方にまたがる学際的領域である教授システム学分野における高度な専門知識・技能及び研究力を養うことによって、学際的領域を理解する基礎を身に付けている。

3. グローバルな視野と行動力

- ・教育におけるグローバルな共通言語である教授システム学研究の最先端を創出することより、グローバルな視野と行動力を身に付けている。
- ・国際学会等への参加により、研究成果を国内外に発表し、グローバルレベルでの教授システム学の発展に貢献する基礎力と行動力を身に付けている。

4. 地域社会を牽引するリーダー力

- ・教授システム学研究の最先端を創出する経験を積むことにより、特に教育の側面から地域社会におけるプロジェクトを牽引するリーダー力を身に付けている。

教育課程編成・実施の方針 CP（カリキュラム・ポリシー）

①全体の方針

本専攻は、教授システム学領域の教育研究者を育成するために、教育工学における社会科学的な研究方法並びにeラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を修得するとともに、教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての基礎力を修得できるカリキュラムを編成する。

領域全体を概観する「教授システム学研究総論」を必修科目とし、論文執筆を進めるための科目群以外の演習科目は、個々の学生の背景や学問的関心等に応じて柔軟な履修を可能とするため選択科目とする。加えて、博士前期課程における選択科目を博士後期課程における自由科目として位置づけ、さらに広範な学修の機会を提供する。

②教育課程編成の方針（「修得すべき知識・能力」への対応）

1. 「高度な専門的知識・技能及び研究力」

領域全体を概観する「教授システム学研究総論」を必修科目とする上に、社会科学的研究方法並びに情報学的な研究方法についての科目を各 2 単位以上修得することを義務づけ、両面から研究力の基礎を培う機会を提供する。また、教授システム学研究の最新動向を把握できる科目を広範囲に設置し、個々の学生の研究実績や論文執筆の方向性に応じて適切な科目選択を履修指導により実現する。

2. 「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

教育学領域（社会科学的研究方法論）及び情報学領域（情報学的な研究方法論）に共通する基盤として量的・質的研究法演習を位置づけるとともに、それ自体が学際的領域である教授システム学分野における最新動向を広範囲に把握できる選択科目群を履修することによって、学際的領域を理解できる深奥な教養力を修得できるカリキュラムを編成する。

3. 「グローバルな視野と行動力」

教育におけるグローバルな共通言語である教授システム学研究の最先端を創出する研究を進めることにより、グローバルな視野と行動力を身に付けることができるカリキュラムを編成する。また、国際政策・戦略を研究するための選択科目を提供する。さらに、国際学会等への参加により、研究成果を国内外に発表し、グローバルレベルでの教授システム学の発展に貢献する基礎力と行動力を身に付けるための機会を提供する。

4. 「地域社会を牽引するリーダー力」

教授システム学研究の最先端を創出する経験を積むことにより、特に教育の側面から地域社会における問題を抽出し、それを解決するリーダー力を身に付けるための機会を提供する。また、情報学領域での研究手法を適用することにより、地域社会間に共通した問題解決手法の構築の基礎を修得する機会となる選択科目を提供する。

③教育課程における教育・学習方法に関する方針

1. 全ての授業は、eラーニングにより自分の好きな時間・場所で受講できる。教材は、印刷テキスト、VOD、クイズなど様々なコンテンツを組み合わせて提供される。また、ほとんどの科目でBBS（掲示板）によるディスカッションを行う。1科目あたり、15回分のタスク（小課題）と3～5回程度の課題があり、すべてに合格することで、単位を習得できる。
2. 一部の科目では、集中講義として対面授業も実施される。東京または熊本のどちらかで受講できる。なお、やむを得ず欠席した場合でも、授業の様子は後日VODで配信されるため、補講を受講することができる。
3. 学生ごとに複数の指導教員が配置され、研究指導を行う。基本的には、eラーニングシステムを利用した遠隔指導で行うが、電子メールやインスタントメッセージなどを用いることもある。また、指導教員と学生のスケジュールを調整し、対面指導の場を設けることもある。

④学修成果の評価の方針

1. カリキュラム・ポリシーに沿って実施される各授業科目の学修成果、取得単位数及びGPA等を可視化することによって、教育課程全体を通じた学修成果の達成状況を測定・評価する。また、学位論文については、学位論文審査基準を明示し、その基準に基づき適切に評価する。
2. 学修成果は、開講科目ごとにシラバスに示す学修目標等の達成状況から「評価方法・基準」により評価する。

◆求める学生像

教授システム学専攻（博士後期課程）は、幅広い教養と読解力・思考力・表現力等の基礎学力及び教授システム学に関する知識の上に、教授システム学領域の教育研究者又は研究能力を活かす高度職業人になるための適性を有し、かつ、厳しい勉学に耐え得る強い意志と学修意欲のある人を求める。さらに、社会人にあっては、豊かな社会経験を有する人を求める。かつ、次のような研究推進能力を身に付けることをめざす人を求める。

1. 教育工学における社会科学的な研究方法を身に付けることをめざす人
2. eラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を身に付けることをめざす人
3. 教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての活動に活かすことをめざす人

◆入学者選抜の基本方針

- ・一般入試、社会人入試及び外国人留学生入試

筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜する。（詳細は、募集要項を参照）